

平成30年度 防府市子ども・子育て会議（第1回）会議録（要旨）

1 日 時	平成30年10月2日（火） 午前10時～
2 場 所	防府市役所1号館3階 南北会議室
3 出席者	<p>【委員】 松田委員、岩城委員、今川委員、村田委員、池永委員、 脇委員、東福委員、松永委員、山崎委員、広石委員、 宮本委員、高山委員、正長委員、蓑島委員、吉岡委員 ※欠席 松浦委員、島田委員、柴田委員、大木委員</p> <p>【行政推進委員】 工藤健康増進課長、 岡田学校教育課長補佐</p> <p>【事務局】 林健康福祉部長、藤井健康福祉部次長、 貞平子育て支援課長、原田子育て支援課長補佐、 金子子育て支援係長、西上保育係長</p>
4 傍聴者	1名
5 議 題	(1) 防府市子ども・子育て支援事業計画の平成29年度事業 実績報告等について (2) 防府市子どもの生活実態調査について

1 開会

2 部長挨拶

- ・今年度は、防府市子ども・子育て支援事業計画の見直しに向けて、市民のニーズ調査を実施するとともに子どもの貧困対策を検討していくため、子どもの生活実態調査も実施する。
- ・平成29年度の教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の量及びその確保状況について報告するとともに、子育て支援施策全般の事業実績報告を併せて行う。

3 議事

○ 会議の成立

【事務局】

- ・出席委員15人で総委員数の19人の過半数を超えており、防府市子ども・子育て会議条例第6条3項の規定により、会議の成立を宣言。

- (1) 防府市子ども・子育て支援事業計画の平成29年度事業実績報告等につ

いて

【事務局】

- 平成29年度の事業実績の中で、子育て支援課の事業を中心に報告する。
 - ・ファミリーサポートセンター事業
昨年度に比べ、会員数は増えているが、全体の活動件数は減少している。
 - ・放課後児童対策（留守家庭児童学級等）の充実
平成28年から、佐波留守家庭児童学級を増設、平成29年から、牟礼留守家庭児童学級の増築をした。平成30年度から31年度にかけて、小学校の改修工事に伴い、勝間と大道は建替、中関は1学級増設予定である。
 - ・病児・病後児保育事業
利用者数の推移を注視しながら、今後も事業を継続実施する。
 - ・認定こども園の導入
2園から移行の相談を受け、今年度は施設整備を進めている。
 - ・赤ちゃんの駅整備事業
3件の登録と施設整備補助による登録が4件で合計登録数は41箇所になった。
「移動式赤ちゃんの駅」の利用については「赤ちゃんの駅」整備同様引き続きPRに努める。
 - ・子育て応援サイト運営事業
平成29年度から子育て支援課からの情報のほかに「まんまるほうふ」からの情報も掲載している。乳幼児相談など登録者の内対象者にはプッシュ通知でお知らせができるようになった。
 - ・子育て世代包括支援センターの開設
平成29年10月に保健センターに開設された。保健師等専門職により「妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援」を行う。
 - ・こども医療費支給事業
小学生の健康の向上に役立つとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減に大きく寄与できた。
 - ・多子世帯子育て商品券交付事業
平成28年度事業を開始し、第3子以降の子どもの出生時において10万円、小・中学校入学時において5万円の市内共通商品券をお祝いとして贈呈し、多子世帯の子育てを経済的に支援した。
 - ・地域子育て支援拠点事業
平成29年度から新田保育園が事業を開始し、保育園8箇所において実施した。年々利用者は増加している。
 - ・地域型サロンの開設・運営の補助、あつまれ！わくわく広場の開催
親子のふれあいの場を提供、親子同士の交流を図った。

- ・子育てサポーター養成講座
事業を見直し、今年度からは保育士や栄養士など専門の資格をもつ養育支援子ども家庭支援員のレベルアップ研修を実施した。
- ・養育支援訪問事業
虐待等の未然防止のために、ますます重要な事業と考える。
- ・児童虐待防止ネットワーク
要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関、関係団体が連携して児童虐待などの防止、早期発見、早期対応を図った。
- ・児童扶養手当支給事業
自動物価スライド制の適用により、月額0.1%の引き下げとなった。
今年8月から全部支給に係る所得制限限度額の上げが行われたことにより、今後全部支給の対象が増える見通しである。

○ 子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと確保の内容について報告する。

- ・教育【1号認定、2号認定】について、需要量に対して提供量は確保できている。保育【2号認定】については提供量が追いついていないが、保育施設に柔軟に対応して頂き、すべて受入はできている。
保育【3号認定】についても、需要量に対して、提供量が追いついていないが、2号同様すべて受入はできている。
今後の受け入れ体制の整備については、2園が幼稚園型の認定こども園化、そのほか私立保育園1園と認定こども園1園の増築整備により定員が増員される予定である。
来年10月からの幼児教育・保育の無償化により潜在的な需要が喚起されることにより待機児童の発生・増加が懸念されるが、国からの情報収集に努めてまいりたい。

- ・地域子ども・子育て支援事業について、量の見込みと実績の間に乖離がある事業が、地域子育て支援拠点事業・子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）・一時預かり事業（幼稚園の預かり保育）・一時預かり事業（幼稚園の預かり保育以外）・病児・病後児保育事業で、これらについては、見込みを計算するとき国の参酌によってアンケートを取って推計しており乖離はあるが量の確保はできている。
放課後健全育成事業は、待機児童は発生しているが、低学年についてはすべて受入れできている。中関小学校については、平成30～31年に耐震工事の校舎建替えに伴い、1学級増設の予定である。

- 平成30年度主な新規事業について報告する。
 - ・ 婚活支援事業について、大規模イベントと企業間イベントの補助に加え、結婚活動に資するセミナー若しくは講座を開く婚活イベントの補助を開始した。

【委員】

- ・ 事業報告書の中で事業費の記入が無い理由は何か。

【事務局】

- ・ 事業費が発生していない取組である。

【委員】

- ・ 多子世帯子育て商品券交付事業は、対象者全員に配布されるものなのか。

【事務局】

- ・ 申請者のみである。

【委員】

- ・ 実際の対象者はかなり多いのか。

【事務局】

- ・ 申請期限を2年設けているので、実績報告に記載してあるとおおり、出生であれば平成28年度が121名、平成29年度は210名で、おおむね申請していると考えますが、対象者はこの数字より、もう少し多いくらいかと思われる。

【委員】

- ・ 子育て応援サイトについては普及がまだまだと感じる。まんまるほうふがととても良いのでサイトのトップにでてくると良いのではないか。

【事務局】

- ・ ご意見を参考にしたい。

【委員】

- ・ ショートステイのなかべ乳児院の利用率がわかれば教えて欲しい。

【事務局】

- ・ 手元に資料がないので、お示しできないが、現在なかべ乳児院に数名お世話になっている。

【会長】

- ・ ほかに意見が無ければ進めて良いか。

【委員一同】

- ・ 異議なし

（2）防府市子どもの生活実態調査について

【事務局】

- ・今年度、子どもの貧困状況の実態と支援ニーズの把握を目的として、「子どもの生活実態調査」を実施する。
- ・防府市では就学援助の認定率が小学校で18.1%、中学校で22.1%を占めているが、子どもの貧困状況の実態が詳細に把握できていないため、その把握と支援ニーズの調査を目的としている。
- ・調査対象は、市内の小学5年生及び中学2年生の児童とその保護者の全員、就学前児童の保護者1,000人を無作為抽出して実施する。
- ・対象者については、他市のニーズ調査の例を参考にしたり、他市との比較も可能であることから小学5年生・中学2年生の児童とその保護者、就学前児童の保護者を設定した。
- ・調査方法については、就学前児童の保護者については郵送による送付・回収、小学5年生及び中学2年生の児童とその保護者については学校を通じての配布・回収とする。
- ・調査項目内容については、現在検討中であるが、子どもの登校状況や勉強時間・場所、保護者の住居の状況や就業の状況など国が示している調査項目の具体的事例に即した内容、かつ、国や他の自治体が実施した調査の結果と一定の比較が可能な内容を想定している。
- ・調査期間は、10月中旬～11月中旬に実施する。
- ・今後のスケジュールの予定は、10月から11月にかけて調査対象者へのアンケート調査票の発送、11月末に速報値の報告、集計結果を受けて実際、貧困層がどのような支援を求めているかを把握した上で支援ニーズに応えるための資源量の把握をするため関係機関等への聞き取り調査を行い、集計・分析を経て、来年の3月末までに調査結果報告書の作成を予定している。
- ・調査結果については、来年度に見直しを実施する「防府市子ども・子育て支援事業計画」に活かしていく。
- ・調査結果報告書については、市広報やホームページなどで公表予定である。また、今後の子ども・子育て会議でも報告させていただく予定である。

【委員】

- ・防府市の考える「子どもの貧困の対象者」を明確にすべきである。

【事務局】

- ・ご意見を参考にして、「子どもの貧困の対象者」を明確にしていきたい。

【委員】

- ・配布数については、少ないのではないか。他市も同様の状況か。

【事務局】

- ・人口の違いはあるが、他市と大きな相違はないと考えている。

【委員】

- ・他市の回収率は。

【事務局】

- ・下関市では5歳児で1, 175世帯に発送して回答率は41.1%、5歳児以外に小学5年生、中学2年生、17歳に実施して全体で37.7%である。

【委員】

- ・回答しない家庭にこそ課題が隠されていると思うが、回答が得られなかった方についての対応は考えているのか。

【事務局】

- ・小学生、中学生は学校を通じて配布するので回収率が高いと思うが、無作為の就学前は周知、意義の強調をしながら協力をお願いする。アンケート以外に関係機関に聞き取りを行うのでそちらで補完できればと考えている。

【委員】

- ・家庭の状況が悪いほど回答しないのでバイアスがかかるのではないか。

【事務局】

- ・無作為実施なので、どのような家庭に当たるかわからないが、答え易いように工夫したい。

【委員】

- ・簡潔にして時間をかけないで答えられるようにしたほうが良い。

【委員】

- ・無作為の就学前が一番大切な時期と考える。より回収率を高めるためにも、例えば民生児童委員や自治会の協力を得るとか、国勢調査のように実施するなど考えていないのか。

【委員】

- ・インターネット回答なら若い方も答えやすいので考慮してはどうか。

【事務局】

- ・配布については、すでに予算や業者も決定しているので、実施方法を変更するのは困難である。インターネットについては今後の検討課題としたい。

【委員】

- ・アンケートは無記名か記名か。

【事務局】

- ・無記名である。

【委員】

- ・実態調査がメインであると思うが、この調査を今後どのように活かすかが大事であるので、「このような支援があったら良い」という期待が書ける様な項目があると良い。

【事務局】

- ・いろんなご意見を参考にしたい。結果については、子ども・子育て支援事業計画の見直しの中で反映していきたいと考えている。

【会長】

- ・ほかに意見が無ければ進めて良いか。

【委員一同】

- ・異議なし

4 閉会

【事務局】

- ・長時間にわたる審議、検討に感謝申し上げる。
- ・次回開催については、11月を予定しているが、正式に決まり次第、案内を差し上げる。